

14.【ホワイトカラー率】 頭脳機能の集積は大都市中心部のほかそれ以外にも

国勢調査では、15歳以上の就業者の「産業」分類と同時に「職業」分類別の状況もわかります。「職業」は、その就業者が属する企業等の組織の産業区分によらず、どのような職種についているかにより区分するものです。その分類は時代により多少の変遷がありますが、最新の令和2年調査では下表左の大分類（「分類不能」を含め12分類）のもとにさらに中・小分類が定義されています。

ここでは、さらに大括りに職業構成の特性を見るために下表右のように集約し、このうち事務・技術・管理関係職業の集約分類を「ホワイトカラー」として、その合計割合の地域別の相違を見ていくことにします。「ホワイトカラー」や「ブルーカラー」などという言葉は既に死語かもしれませんが、便宜的に用いるものであり、事務・技術・管理関係職業の割合が高いことは、各産業界での中枢的な役割（頭脳の部分）の機能が集積していると思われることができます。

「職業」の分類と集約

職業大分類	集約
A 管理的職業従事者	} 事務・技術・管理関係職業 (ホワイトカラー)
B 専門的・技術的職業従事者	
C 事務従事者	
D 販売従事者	} 販売・サービス関係職業
E サービス職業従事者	
F 保安職業従事者	
G 農林漁業従事者	→ 農林漁業関係職業
H 生産工程従事者	} 生産・運輸関係職業
I 輸送・機械運転従事者	
J 建設・採掘従事者	
K 運搬・清掃・包装等従事者	
L 分類不能の職業	

☞ 1位の東京都は半数以上が「ホワイトカラー」

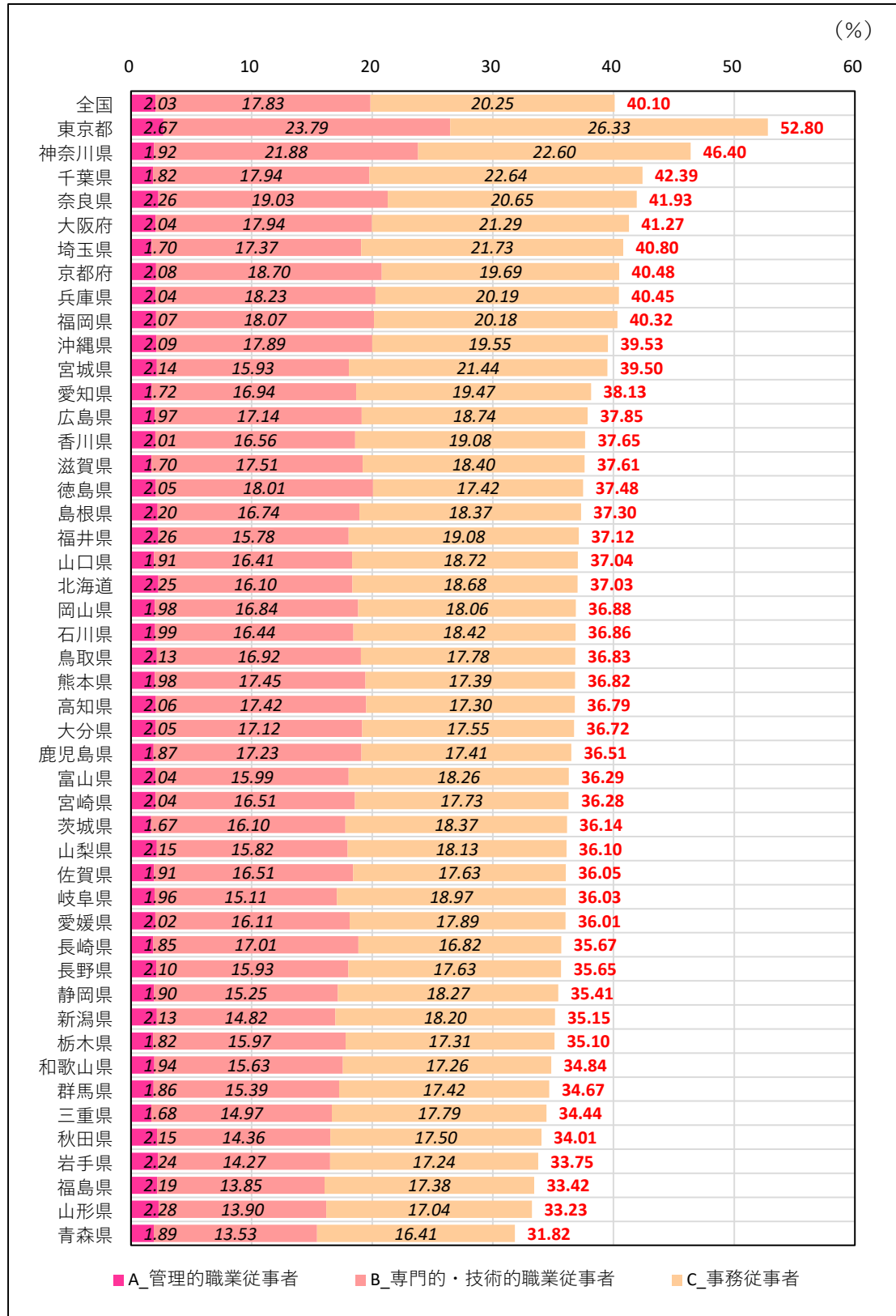
まず都道府県別でみると、次の図のように「ホワイトカラー率」は東京都が最も高く、東京都内に居住する就業者の52.8%（半数以上）が事務・技術・管理関係の職業についていることがわかります。

2位以下は、神奈川県、千葉県、奈良県、大阪府、埼玉県、京都府、兵庫県の順に続きます。

なお、この値は常住地（住んでいる場所）による集計であり、実際に働いている場所（従業地）による集計では、東京都の値はさらに上昇し54.9%となります。同様に、大阪府も常住地による値41.3%に対し従業地による値は43.0%と高まります。逆に、それらの周辺県である神奈川、千葉、奈良、埼玉、兵庫等の各県では従業地による値の方が常住地による値より小さくなります。つまり、周辺県に住んで東京都や大阪府に通っている事務・技術・管理関係職業の人が多いということです。

このように、東京都や大阪府は、経済の中で中枢的な頭脳機能の集積が高いところであることが、事務・技術・管理関係という職業割合から裏付けられるわけですが、もちろん、中枢機能だけで経済が動くわけではなく、現場にあたる生産・運輸関係や販売・サービス関係、さらには農林漁業関係の職業があつて経済全体が成り立ちます。ホワイトカラー率が相対的に低い地域は、逆にそれらの機能が強いわけで、一定の役割分担のもとに国全体の経済構造が成り立っていると理解できます。

都道府県別の「ホワイトカラー率」



15歳以上就業者数に占める事務・技術・管理関係職業の割合

資料：令和2年国勢調査

☞ 「ホワイトカラー率」上位には大都市中心部のほか意外なところも

次に、市区町村別の「ホワイトカラー率」の上位50を下表に示します。政令指定都市も行政区単位としており、また、福島県双葉郡8町村と飯館村は東日本大震災・原子力発電所事故の影響による

特殊事情から対象外とし、比較対象は1,887市区町村となります。

常住地によるものと従業地によるものを併せて示しますが、どちらも東京区部や大阪市内及びその周辺市等が上位を多く占めています。常住地での1位は文京区、従業地での1位は千代田区です。

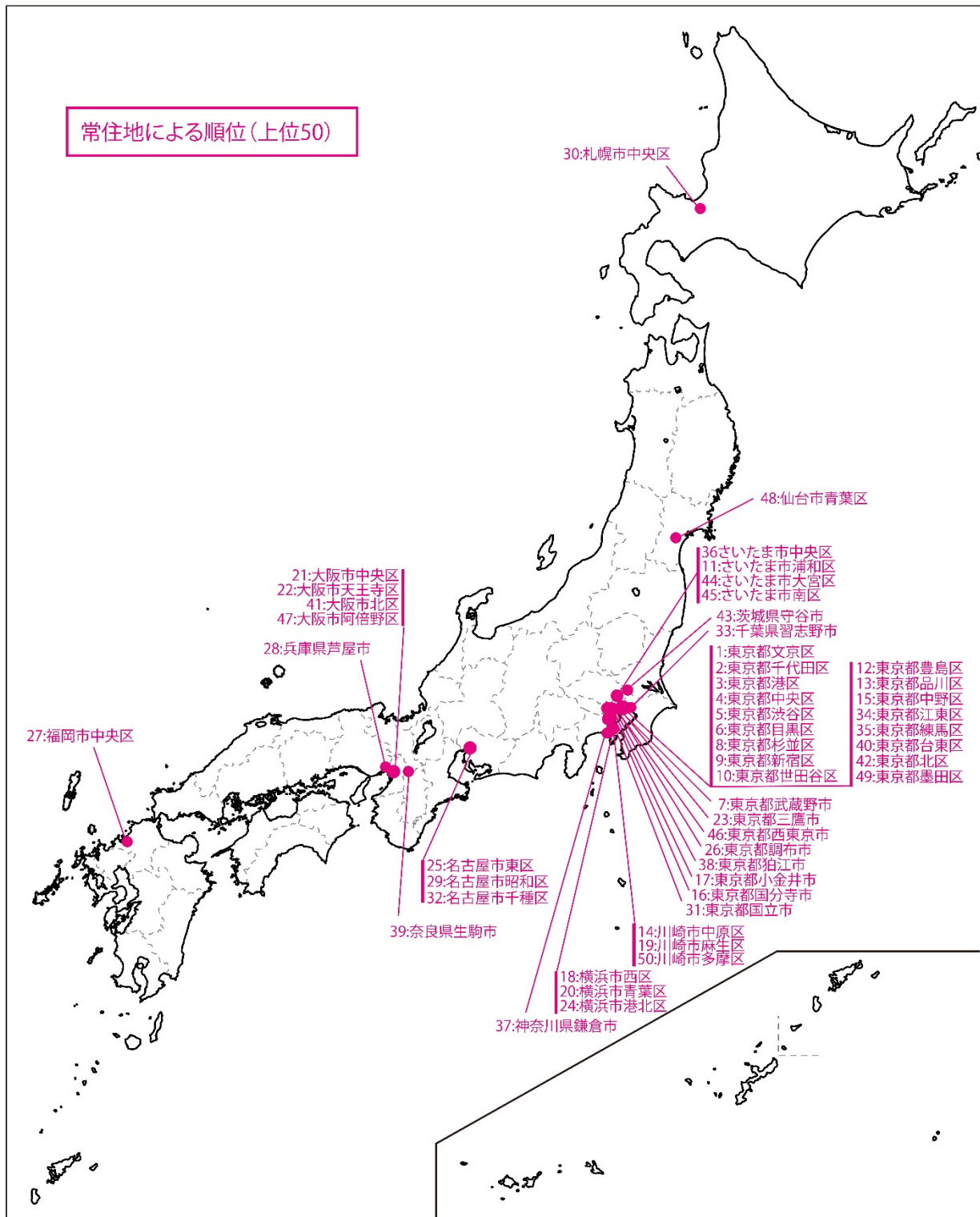
市区町村別の「ホワイトカラー率」上位50（令和2年）

常住地による							従業地による			
順位	(県)	市区町村名	ホワイトカラー率 (%)	A. 管理的職業従事者	B. 専門的・技術的職業従事者	C. 事務従事者	順位	(県)	市区町村名	ホワイトカラー率 (%)
1	東京	文京区	71.75	4.23	33.10	34.41	1	東京	千代田区	70.33
2	東京	千代田区	68.05	7.67	31.66	28.72	2	東京	港区	68.69
3	東京	港区	66.27	8.01	29.16	29.09	3	東京	文京区	64.42
4	東京	中央区	64.78	5.66	26.73	32.38	4	東京	中央区	62.26
5	東京	渋谷区	64.35	5.79	30.32	28.23	5	東京	渋谷区	62.12
6	東京	目黒区	62.45	4.48	28.57	29.40	6	東京	品川区	62.08
7	東京	武蔵野市	62.02	3.24	29.37	29.42	7	東京	新宿区	62.02
8	東京	杉並区	60.80	3.02	27.90	29.88	8	大阪	大阪市中央区	59.55
9	東京	新宿区	60.62	4.02	28.73	27.87	9	栃木	芳賀町	58.14
10	東京	世田谷区	60.25	3.82	27.62	28.81	10	埼玉	さいたま市中央区	57.26
11	埼玉	さいたま市浦和区	59.38	2.56	24.57	32.25	11	神奈川	川崎市幸区	56.72
12	東京	豊島区	59.18	3.07	27.71	28.40	12	愛知	名古屋市中区	56.61
13	東京	品川区	58.65	2.97	26.05	29.63	13	北海道	札幌市中央区	56.45
14	神奈川	川崎市中原区	58.43	1.71	28.86	27.86	14	大阪	大阪市西区	56.43
15	東京	中野区	58.29	2.60	27.05	28.63	15	愛知	名古屋市東区	56.39
16	東京	国分寺市	58.23	2.11	29.30	26.82	16	宮城	仙台市青葉区	56.29
17	東京	小金井市	57.72	2.24	27.58	27.90	17	東京	中野区	56.01
18	神奈川	横浜市西区	57.14	2.83	26.73	27.59	18	東京	目黒区	55.98
19	神奈川	川崎市麻生区	57.04	2.48	27.10	27.46	19	東京	江東区	55.45
20	神奈川	横浜市青葉区	56.79	3.22	26.27	27.31	20	神奈川	川崎市中原区	55.35
21	大阪	大阪市中央区	56.76	4.47	25.41	26.88	21	神奈川	横浜市西区	55.10
22	大阪	大阪市天王寺区	56.72	4.44	27.32	24.96	22	埼玉	さいたま市浦和区	54.95
23	東京	三鷹市	56.52	2.53	27.28	26.71	23	福岡	福岡市中央区	54.86
24	神奈川	横浜市港北区	55.80	2.18	26.65	26.97	24	大阪	大阪市北区	54.79
25	愛知	名古屋市東区	55.67	4.35	23.00	28.32	25	千葉	千葉市美浜区	53.99
26	東京	調布市	55.60	2.17	26.00	27.43	26	神奈川	横浜市中区	53.63
27	福岡	福岡市中央区	55.51	3.63	24.58	27.31	27	東京	豊島区	53.44
28	兵庫	芦屋市	55.44	5.58	24.84	25.02	28	京都	精華町	52.70
29	愛知	名古屋市昭和区	55.13	3.40	27.33	24.40	29	東京	多摩市	52.63
30	北海道	札幌市中央区	54.95	3.61	26.75	24.60	30	奈良	三郷町	52.58
31	東京	国立市	54.91	2.43	27.87	24.60	31	愛知	名古屋市昭和区	52.20
32	愛知	名古屋市千種区	54.74	3.51	24.38	26.85	32	新潟	新潟市中央区	52.15
33	千葉	習志野市	54.63	1.98	21.09	31.56	33	熊本	熊本市中央区	52.00
34	東京	江東区	54.62	2.62	22.18	29.82	34	広島	広島市中区	51.95
35	東京	練馬区	54.07	2.31	24.53	27.23	35	高知	大川村	51.87
36	埼玉	さいたま市中央区	53.70	2.01	22.59	29.09	36	兵庫	神戸市中央区	51.70
37	神奈川	鎌倉市	53.42	3.13	26.61	23.67	37	東京	杉並区	51.44
38	東京	狛江市	53.42	2.10	24.62	26.69	38	石川	内灘町	51.40
39	奈良	生駒市	53.35	3.34	23.55	26.46	39	東京	府中市	51.36
40	東京	台東区	53.30	3.76	23.21	26.32	40	東京	三鷹市	51.34
41	大阪	大阪市北区	53.30	3.50	25.07	24.73	41	京都	京都市左京区	51.29
42	東京	北区	53.14	1.97	23.41	27.76	42	大阪	大阪市天王寺区	51.27
43	茨城	守谷市	52.90	2.26	23.13	27.52	43	愛知	名古屋市瑞穂区	51.05
44	埼玉	さいたま市大宮区	52.84	2.34	23.64	26.86	44	愛知	名古屋市千種区	50.80
45	埼玉	さいたま市南区	52.82	1.97	22.25	28.61	45	埼玉	和光市	50.61
46	東京	西東京市	52.63	1.93	23.87	26.83	46	東京	国分寺市	50.28
47	大阪	大阪市阿倍野区	52.53	3.47	24.48	24.58	47	和歌山	北山村	50.22
48	宮城	仙台市青葉区	52.47	2.74	24.48	25.24	48	東京	世田谷区	50.18
49	東京	墨田区	52.18	2.47	22.32	27.39	49	京都	京都市上京区	50.14
50	神奈川	川崎市多摩区	52.05	1.49	26.88	23.69	50	東京	台東区	50.07

資料：国勢調査

常住地による上位では、下図のように、大都市中心部のほか、そこへの通勤者が多く住む郊外の住宅都市の名が見られる点が特徴的です。東京都多摩地区の各市や横浜市・川崎市の北部の区、茨城県守谷市や兵庫県芦屋市、奈良県生駒市など、東京・大阪の都心部と電車で直結しているところに経済の中核を担う層が住む割合が比較的高いと見ることができます。

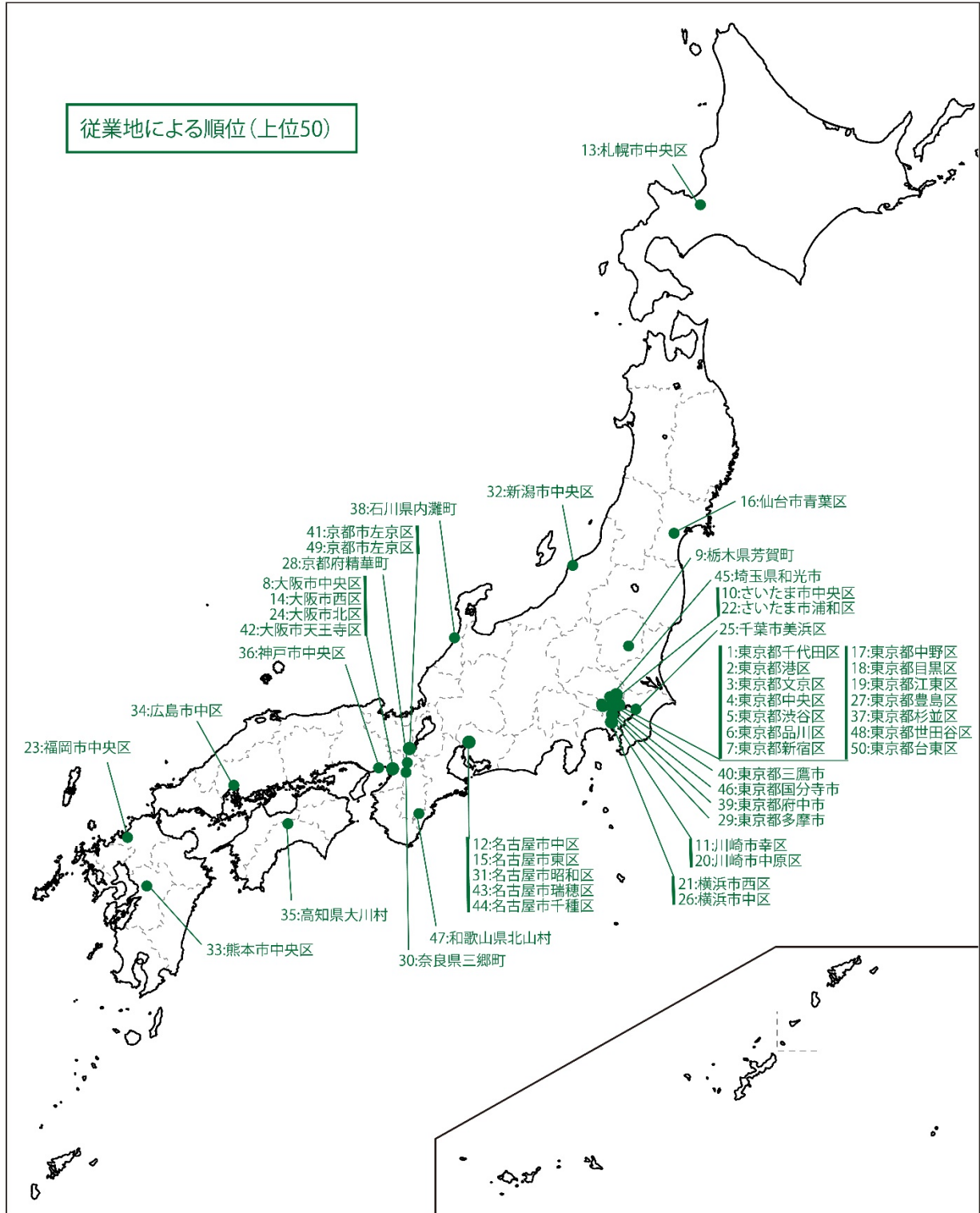
「ホワイトカラー率」上位の市区町村（常住地による）



資料：令和2年国勢調査

従業地ベースでの「ホワイトカラー率」上位の市区町村（下図）をみると、常住地ベースで見られた大都市郊外部の市はあまり目立たず、大都市・地方中核都市の中心部の区などが主となりますが、これに加えて、そのどちらにも属さない地方の町村の名も上位陣の中に見られるようになります。

「ホワイトカラー率」上位の市区町村（従業地による）



資料：令和2年国勢調査

大都市中心部やその郊外都市以外の地方の町村で「ホワイトカラー率」が高いところは、いずれも分母の就業者総数がそれほど多くないのに対して、大規模な企業の研究施設や医療施設等の存在比重

が大きく、そこで働く研究職や専門職の集積が強く作用している例が多いようです。

9位の栃木県芳賀町は、本田技研の研究所をはじめ有力企業の施設が集積しており、28位の京都府精華町は関西文化学術研究都市の中心に位置し、学術研究や教育、医療・福祉等の専門職として働く人の割合が多いところです。同様に、30位の奈良県三郷町も奈良県西和医療センター、38位の石川県内灘町も金沢医科大学病院等があり、医療・福祉の専門職の割合が高いところです。

一方、35位に高知県大川村、47位に和歌山県北山村の名が見えますが、これは山間の小村で分母の就業者総数が少ないのに対して「公務」における事務職の割合が高いことによります。

繰り返しになりますが、事務・技術・管理関係職業の就業者は大都市部などに集積することで頭脳集団として経済全体を牽引する効果を発揮すると思いますが、それだけでは国の経済は回らず、生産・運輸や販売・サービスなどの現場を支える職業があつて国全体が成り立ちます。「ホワイトカラー率」の高さを礼賛するわけでは決してなく、それらの役割分担がなされている状況として、上記の結果を理解すべきでしょう。